



令和2年2月14日

各位

トモニホールディングスグループの令和2年3月期第3四半期決算概要について

トモニホールディングス（本社：香川県高松市、社長：中村 武）は、令和2年3月期第3四半期（平成31年4月1日～令和元年12月31日）連結業績等の概要と、当社グループの中核企業である徳島大正銀行（本店：徳島県徳島市、頭取：吉岡宏美）及び香川銀行（本店：香川県高松市、頭取：本田典孝）の単体業績等の概要について発表いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、令和2年1月1日付で徳島銀行と大正銀行が合併し、徳島大正銀行に商号変更したことから、徳島大正銀行については合併前の徳島銀行及び大正銀行の令和2年3月期第3四半期の単体業績等の概要について開示しております。

記

1. トモニホールディングス

(1) 令和2年3月期第3四半期（平成31年4月1日～令和元年12月31日）連結業績

当第3四半期における損益状況は、経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益が減少したこと等により、前年同期比2,100百万円減少して52,981百万円となりました。経常費用は、与信関連費用及び株式等償却が増加しましたが、国債等債券売却損及び株式等売却損が減少したこと等により、前年同期比3百万円減少して41,661百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比2,098百万円減少して11,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,767百万円減少して8,195百万円となりました。

当第3四半期末における主要勘定残高の状況は、総資産残高は、前年度末比878億円増加して3兆9,870億円となり、純資産残高は、前年度末比128億円増加して2,396億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は、前年度末比1,043億円増加して3兆6,559億円、貸出金残高は、前年度末比734億円増加して2兆8,735億円、有価証券残高は、前年度末比528億円減少して6,392億円となりました。

		令和2年3月期 第3四半期	
			前年同期比
損益	経常収益	52,981百万円	△2,100百万円
	経常費用	41,661百万円	△3百万円
	経常利益	11,319百万円	△2,098百万円
	親会社株主に帰属する四半期純利益	8,195百万円	△1,767百万円
		令和2年3月期 第3四半期末	
			前年度末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	39,870億円	878億円
	純資産	2,396億円	128億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	36,559億円	1,043億円
	貸出金	28,735億円	734億円
	有価証券	6,392億円	△528億円
	自己資本比率（国内基準）	8.61%	△0.11%

(2) 令和2年3月期通期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）連結業績予想

令和元年11月12日に公表しております令和2年3月期通期の連結業績予想につきましては、修正ございません。なお、令和2年1月の徳島銀行と大正銀行の合併に伴う一時的な経費として第4四半期に見込んでおりますシステム関連経費等21億円につきましては変更ありません。

## 2. 徳島大正銀行

### 【徳島銀行分】

#### (1) 令和2年3月期第3四半期（平成31年4月1日～令和元年12月31日）単体業績

当第3四半期の損益状況は、経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が減少したこと等により、前年同期比824百万円減少して20,735百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、外国為替売買損が減少したこと等により、前年同期比86百万円増加して15,849百万円となりましたが、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、経費が増加したこと等により、前年同期比103百万円減少して5,623百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が増加したこと等により、前年同期比799百万円減少して5,147百万円となり、四半期純利益は、前年同期比964百万円減少して3,333百万円となりました。

当第3四半期末の主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年度末比559億円増加して1兆5,991億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前年度末比532億円増加して1兆7,032億円となりました。また、貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取組みました結果、前年度末比507億円増加して1兆1,848億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は8.47%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前年度末比48百万円減少して19,567百万円、総与信に占める割合は1.62%となりました。

		令和2年3月期 第3四半期	
			前年同期比
損益	経常収益	20,735百万円	△824百万円
	コア業務粗利益	15,849百万円	86百万円
	コア業務純益	5,623百万円	△103百万円
	経常利益	5,147百万円	△799百万円
	四半期純利益	3,333百万円	△964百万円
	与信関連費用	1,673百万円	1,386百万円
		令和2年3月期 第3四半期末	
			前年度末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	17,124億円	340億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	15,991億円	559億円
	総預り資産	17,032億円	532億円
	貸出金	11,848億円	507億円
	有価証券	3,125億円	△492億円
	自己資本比率（国内基準）	8.47%	△0.06%
不良債権	金融再生法開示債権額	19,567百万円	△48百万円
	総与信に占める割合	1.62%	△0.08%

【大正銀行分】

(1) 令和2年3月期第3四半期（平成31年4月1日～令和元年12月31日）単体業績

当第3四半期の損益状況は、経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したこと等により、前年同期比345百万円増加して7,255百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、資金利益が減少したこと等により、前年同期比70百万円減少して5,823百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前年同期比67百万円減少して1,116百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前年同期比483百万円増加して1,660百万円となり、四半期純利益は、前年同期比383百万円増加して1,202百万円となりました。

当第3四半期末の主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、法人預金・金融機関預金が減少したこと等により、前年度末比391億円減少して4,475億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前年度末比386億円減少して4,643億円となりました。また、貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取り組みました結果、前年度末比19億円増加して4,161億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は6.34%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前年度末比1,331百万円減少して4,887百万円、総与信に占める割合は1.17%となりました。

		令和2年3月期 第3四半期	前年同期比
損益	経常収益	7,255百万円	345百万円
	コア業務粗利益	5,823百万円	△70百万円
	コア業務純益	1,116百万円	△67百万円
	経常利益	1,660百万円	483百万円
	四半期純利益	1,202百万円	383百万円
	与信関連費用	△272百万円	△327百万円
		令和2年3月期 第3四半期末	前年度末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	4,904億円	△411億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	4,475億円	△391億円
	総預り資産	4,643億円	△386億円
	貸出金	4,161億円	19億円
	有価証券	241億円	△211億円
	自己資本比率（国内基準）	6.34%	0.49%
不良債権	金融再生法開示債権額	4,887百万円	△1,331百万円
	総与信に占める割合	1.17%	△0.32%

### 3. 香川銀行

#### (1) 令和2年3月期第3四半期（平成31年4月1日～令和元年12月31日）単体業績

当第3四半期の損益状況は、経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、株式等売却益が減少したこと等により、前年同期比871百万円減少して20,192百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、資金利益が増加したこと等により、前年同期比150百万円増加して16,235百万円となりましたが、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、経費が増加したこと等により、前年同期比297百万円減少して4,789百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が減少したものの、前年同期比1,826百万円減少して4,187百万円となり、四半期純利益は前年同期比1,337百万円減少して3,301百万円となりました。

当第3四半期末の主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年度末比661億円増加して1兆6,129億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前年度末比658億円増加して1兆7,529億円となりました。また、貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取り組みました結果、前年度末比227億円増加して1兆2,826億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は9.28%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りましたが、前年度末比1,567百万円増加して25,333百万円、総与信に占める割合は1.94%となりました。

		令和2年3月期 第3四半期	
			前年同期比
損益	経常収益	20,192百万円	△871百万円
	コア業務粗利益	16,235百万円	150百万円
	コア業務純益	4,789百万円	△297百万円
	経常利益	4,187百万円	△1,826百万円
	四半期純利益	3,301百万円	△1,337百万円
	与信関連費用	△39百万円	△363百万円
		令和2年3月期 第3四半期末	
			前年度末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	17,826億円	749億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	16,129億円	661億円
	総預り資産	17,529億円	658億円
	貸出金	12,826億円	227億円
	有価証券	3,000億円	171億円
	自己資本比率（国内基準）	9.28%	△0.27%
不良債権	金融再生法開示債権額	25,333百万円	1,567百万円
	総与信に占める割合	1.94%	0.08%

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

トモニホールディングス株式会社 経営企画部

株式会社徳島大正銀行 企画部

株式会社香川銀行 総合企画部

TEL：087-812-0102

TEL：088-656-1118

TEL：087-812-5132